

The 8th Asia Smart City Conference

in YOKOHAMA

報告書

第8回 アジア・スマートシティ会議
2019.10.8-10.11



October 8(Tue)-11(Fri), 2019
City of Yokohama





セッション1

都市課題解決にむけた交流

セッション2

破壊的技術と都市開発



セッション3

SDGs ビジネスセミナー
～SDGs・環境経営の視点を
企業活動の本流に取り込む～

セッション4

都市課題解決のための
ナレッジ・ハブの役割



セッション6

横浜ユースイベント2019
～スタートアップ・エコシステムの役割と可能性～



クロージング・パネル

セッション5

効率的で効果的なインフラ計画と
サービス提供のための
スマート・テクノロジー



ビジネス・マッチング ステージ



目次

アジア・スマートシティ会議[ASCC]について	4
第8回アジア・スマートシティ会議	5
10月8日・9日 スケジュール	7
ASCW オープニング	8
ASCCビジネス・マッチング・ステージ	9
テーマ別セッション	9
セッションa 交通	10
セッションb 防災・減災	10
セッションc 水・排水処理	11
セッションd 省エネルギー・再生エネルギー	11
セッションe 廃棄物処理	12
セッションf スマートな都市開発	13
ブース展示、ビジネス・マッチング	14
10月10日 スケジュール / ASCCメインセッション	15
イントロダクション	16
セッション1 都市課題解決にむけた交流	16
セッション2 破壊的技術と都市開発	18
セッション3 SDGsビジネスセミナー ～SDGs・環境経営の視点を企業活動の本流に取り込む～	19
セッション4 都市課題解決のためのナレッジ・ハブの役割	20
セッション5 効率的で効果的なインフラ計画と サービス提供のためのスマート・テクノロジー	21
セッション6 横浜ユースイベント2019 ～スタートアップ・エコシステムの役割と可能性～	22
クロージング・パネル	23
横浜宣言	25
ネットワーキング・視察	26
参考資料	28

アジア・スマートシティ会議(ASCC)について

私たちは、スマートシティ開発を、持続可能な都市づくりであると考えています。私たちの目指すスマートシティ開発とは、バランスの取れた持続可能な開発を推進し、公民連携によって生み出された様々な革新的技術を活用することにより、市民の生活の質を向上させるまちづくりです。これまで、国際社会の様々な場面で、スマートシティに関する議論が行われてきましたが、こうした議論の積み重ねを経て、今、私たちに求められているのは、具体的なアクションです。

「アジア・スマートシティ会議」(Asia Smart City Conference: 以下、「ASCC」という。)は、アジアを代表する都市のリーダー、国際機関、学術機関、民間企業の代表者らが一堂に会する国際会議であり、アジアにおけるスマートな都市開発に向けた情報のハブ構築を目指しています。ASCCでは、各都市のリーダーから提示される都市課題や成長へのビジョン、企業や学術機関による革新的ソリューションの提案、公民連携を資金面で支援する国際機関の施策や、世界の様々なベストプラクティスが共有されてきました。

第8回 アジア・スマートシティ会議 [ASCC]

アジア・スマートシティ・ウィーク 10月8日～11日

令和元年10月8日から11日にかけて、第8回ASCCは、「マーケットプレイスを通じた新たなビジネス機会の創出に向けて～ビジネス・マッチングを促進するナレッジ・ハブの役割を考える～」をメインテーマに、スマートシティの具体的な動きを共有するとともに、キープレイヤーの出会いの場として、マーケットプレイス機能の充実、新たなビジネス機会の創出を目的として開催しました。

今回のASCCでは、「アジア・スマートシティ・ウィーク」(以下、「ASCW」という。)として、同期間に国土交通省が主催する「HASEAN スマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合」(以下、「ASCN」という。)、内閣府及び世界経済フォーラム第四次産業革命日本センターが主催する、G20の「グローバ

ル・スマートシティ・アライアンス設立会合」(以下、「GSCA」という。)と連携開催することにより、国内外に効果的かつ力強く情報発信しました。

ASCCでは、海外諸都市の都市課題とその解決に向けた取組の状況や日本企業等によるソリューション情報の発表や展示などの都市と企業のコミュニケーションの場「ビジネス・マッチング・ステージ」、スマートな都市開発に関連する6つのセッション、海外からの参加者を対象とした視察など、多様なメニューを通して、参加者の相互理解とネットワーキングを促進しました。クロージング・パネルでは、第8回ASCCの成果として「横浜宣言」を発表しました。

第8回アジア・スマートシティ会議の特徴

①SDGsなど国際社会の目標達成に向けた発信

- 参加都市、関係機関及び民間企業との共通理解を図る絶好の機会として、セミナーなどを開催。
- 都市課題、ソリューション、ファイナンス等をセットで議論し、その結果を「横浜宣言」として世界に発信することで、SDGsの達成に貢献。

②他の国際会議や国際機関との連携を通じた横浜の発信力の向上(情報ハブとしての役割促進)

- 国土交通省が主催するASCN及び内閣府・世界経済フォーラム第四次産業革命日本センターが主催するGSCAと連携開催することで、スマートシティに係る取組を横浜市から国内外に力強く発信。

- 昨年度に引き続き、世界銀行東京開発ラーニングセンター及びアジア開発銀行研究所の協力を得ることで、招聘都市や多様なスピーカーの確保など、会議コンテンツの拡充。

③持続可能な都市づくりに関するビジネス機会の創出(「マーケットプレイス」の構築)

- 10月8日から10日にかけての3日間、ビジネス・マッチングイベントを開催するなど、会議全体を通じて、市内企業と海外都市などのネットワーキングの機会を提供し、スマートな都市づくりに関する企業のビジネス機会の一層の創出。

参考

日ASEAN スマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合 [ASCN] 10月8日～11日

国土交通省が、ASEANとともに開催。ASEAN10か国26都市から代表者、インフラ担当省庁次官級・局長級等を招聘。ASCNでは、全体会合、民間企業や国内自治体

も参加するテーマ別分科会、シンポジウム、ビジネス・マッチングが開催されるとともに、ASCCと合同で視察ツアーを実施。

参考

グローバル・スマートシティ・アライアンス設立会合 [GSCA] 10月9日

内閣府及び世界経済フォーラム第四次産業革命日本センターが開催。つくば市で2019年6月に開催されたG20貿易デジタル経済大臣会合の閣僚声明で採択されたアライ

アンスの設立会合。このアライアンスは、都市、政府、民間セクター及び住民が一体となって、スマートシティ実装に向けた共通の原則を策定することを目指したもの。

第8回アジア・スマートシティ会議の概要

<p>[日程] 令和元年10月8日(火)～11日(金) ※ 11日(金)はASCCとASCNの共同運営にて視察ツアーを実施 ※ ASCWとして、ASCN及びGSCAと連携開催</p> <p>[主催] 横浜市</p> <p>[共同運営者] 世界銀行東京開発ラーニングセンター(TDLC) アジア開発銀行研究所(ADB)</p> <p>[後援] 内閣府 / 外務省 / 財務省 / 国土交通省 / 環境省 / 地球環境戦略研究機関(IGES) / 国際協力機構(JICA) / 横浜市立大学 / シティネット</p>	<p>[会場] ヨコハマグランドインターコンチネンタルホテル</p> <p>[テーマ] マーケットプレイスを通じた新たなビジネス機会の創出に向けて～ビジネス・マッチングを促進するナレッジ・ハブの役割を考える～</p> <p>[参加国・都市数] 20か国57都市・海外政府機関(ASCW全体)</p> <p>[参加人数] 約850名(ASCW全体)</p>
--	---

アジア・スマートシティ・ウィーク[ASCW] 全体スケジュール

	10月8日[火]	10月9日[水]	10月10日[木]	10月11日[金]
ASCW	オープニング レセプション		レセプション	
ASCC	ビジネス・マッチング・ステージ (テーマ別セッションa-d、ブース 展示、ビジネス・マッチング)	ビジネス・マッチング・ステージ (テーマ別セッションe-f、ブース 展示、ビジネス・マッチング)	分科会(セッション1-6) クロージング ビジネス・マッチング・ステージ (ブース展示、ビジネス・マッチング)	視察ツアー (ASCC、ASCN共催)
ASCN	オープニング 分科会(6セッション)	シンポジウム ビジネス・マッチング 企業展示 クロージング		
GSCA		設立会合		



10月8日・9日 スケジュール

10月8日[火]

時間	プログラム
	アジア・スマートシティ会議(ASCC) (ASCCビジネス・マッチング・ステージ)
9:30 - 10:15	アジアスマートシティ・ウィーク(ASCW)開会式
10:30 - 10:45	日ASEAN スマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合 (ASCN)開会式(総会)
10:45 - 12:15	[セッションa] 交通 ASCN 分野別ワークショップ(分科会) ●水・防災 ●スマートライフ(ヘルスケア、エネルギー等)
12:15 - 13:30	ネットワーキングランチ ネットワーキングランチ
13:30 - 15:00	[セッションb] 防災・減災 ●都市計画・開発 ●環境・廃棄物
15:00 - 16:00	[セッションc] 水・排水処理 ●交通(自動運転、公共交通) ●安全・安心
16:00 - 17:00	[セッションd] 省エネルギー・再生エネルギー
17:00 - 18:30	ASCW レセプション ※UR主催

10月9日[水]

時間	プログラム
	アジア・スマートシティ会議(ASCC) (ASCCビジネス・マッチング・ステージ)
10:00 - 11:30	ASCNシンポジウム
11:30 - 12:30	[セッションe] 廃棄物処理
12:30 - 13:30	ネットワーキングランチ
13:30 - 15:30	●GSCAグローバル・スマートシティ・アライアンス設立会合 ●ASCN官民マッチングセッション
16:00 - 17:00	[セッションf] スマートな都市開発 ASCN閉会式

ASCW オープニング

10月8日 9:30-10:15

アジア・スマートシティ・ウィーク(ASCW)の開会にあたり、ASCC、ASCNの主催関係者が挨拶し、気候変動やSDGs等の国際目標の達成や、持続可能な社会を構築していく上で、より多くの都市がスマートシティへの変革を図っていくことの重要性が強調されました。さらに、今回、ASCWの名の下に、スマートシティに関わるASCN、ASCC、GSCAの3つの会合が有機的に連携することで、参加するアジアの都市、民間企業、国際機関などの関係者間の具体的なソリューションの発掘・発見の機会が増大し、アジアのスマートシティ開発のより一層の推進につながることへの期待感が示されました。

[ASCN主催者、日本政府代表者挨拶]	内閣総理大臣補佐官	和泉 洋人氏
[ASCC主催者、開催都市代表者挨拶]	横浜市長	林 文子
[ASCN主催者、ASEAN代表者挨拶]	ASEAN事務次長	アラディン・リロ氏
[ASCC共同運営代表者挨拶]	アジア開発銀行企業局長	ミッシェル・パロウ氏
[ASCC共同運営代表者挨拶]	世界銀行駐日特別代表	宮崎 成人氏



ASCC ビジネス・マッチング・ステージ

10月8日 10:30-17:00 10月9日・10日 10:00-17:00

ビジネス・マッチング・ステージでは、テーマ別セッション、ブース展示、ビジネス・マッチングを行いました。

ビジネス・マッチング・ステージ テーマ別セッション

6つの都市課題分野(交通、防災・減災、水・排水処理、省エネルギー・再生エネルギー、廃棄物処理、スマートな都市開発)に関して、アジアの都市から現状と課題、企業などからソリューション技術やノウハウが共有され、計31の発表が行われました。



セッションa 交通



セッションb 防災・減災



セッションc 水・排水処理



セッションd 省エネルギー・再生エネルギー



セッションe 廃棄物処理



セッションf スマートな都市開発

セッションa 交通 10月8日 10:45-12:15

[スピーカー]

カンボジア・プノンペン市 総務課長 セン・ヴァンナック氏
フィジー インフラ・交通・災害管理と気象サービス省 戦略企画ユニット プリンシパルエンジニア マリカ・ラトウキ氏
フィリピン・マニラ市 都市計画・開発室ヘッド マルロ・D.オクレアサ氏
マレーシア・サラワク州 インフラ・港湾開発省 事務次官 ダトゥ・ハジ・サフリ・ビン・ハジ・ザイヌディン氏
株式会社JVCケンウッド DXビジネス事業部新事業開発部グローバルマーケティングG課長主事 田中 秀樹氏
株式会社モバイルイノベーション第二法人営業部 グローバルビジネス推進 グローバル営業企画 課長 吉谷 博文氏

アジアの多くの都市では、交通量の増加に伴い、交通渋滞、大気汚染、歩行者の安全確保などが問題となっています。

本セッションでは、これらの問題を克服するために、カンボジア・プノンペン市では歩行者の安全を確保するとともにスムーズな交通を実現するための歩行者道の整備、バス専用線の設置、交通信号制御による改善、フィジーのスパ市ではバスステーションの設置、駐車場の設置、フィリピン・マニラ市では低速車の走行禁止措置等の対策が講じられています。また、マレーシア・クチン市では、信号機付交差点の整備が進められていますが、この取組を進めるうえで、一都市だけではなく近隣の自治体との連携・調整が重要になっています。

また、公共交通が必ずしも市民の足として十分に活用さ

れていないことも政策課題の一つであり、公共交通機関の整備に加え、市民の交通に関する意識啓発が重要であることが強調されるとともに、洪水緩和計画と交通量緩和計画の統合も視野に入れた取組やゾーニング政策などの事例から、環境的に持続可能な交通を実現するためには、部門を超えた統合的な交通計画、都市計画が重要であることの認識が共有されました。

交通分野のソリューションとして、クラウドとドライブレコーダーを組み合わせた通信型ドライブレコーダーを用いた交通渋滞情報システム、保険会社と提携したドライブレコーダーの融資制度を活用したシステム提供事例、ドライバーの行動把握や安全で正確な業務運営を可能にするモバイルイノベーション・フリートマネジメントサービスなどが紹介されました。



セッションb 防災・減災 10月8日 13:30-15:00

[スピーカー]

フィジー・スパ市議会議員・特別管理官 ケリー・ミーガン・マラ氏
フィリピン・セブ市 議会室 デービッド・F.トゥムラック氏
ネパール・ラリトプル市 市議会議員 プルシヨッタム・カッカー氏
フィリピン・サンフェルナンド市長 レルヤ・ラカンビニ・G.氏
株式会社JVCケンウッド DXビジネス事業部 新事業開発部 グローバルマーケティングGチーフ 横山 卓頼氏
OYOインターナショナル株式会社 社長 宮崎 良氏

アジアの国々では、気候変動と関連があると考えられる洪水、津波、熱帯サイクロンなどの自然災害リスクに直面しています。

本セッションでも、災害への対応能力強化を図っていることが共有されました。例えば、フィリピン・セブ市における保全地域の設置、ネパール・ラリトプル市の災害管理公園の設置及び市民や地域リーダーへの啓発・研修、災害リスク削減(DRR)教育、モニタリングの確立と強化、早期警戒システム、フィリピン・サンフェルナンド市の包摂性を考慮した地域

ベースの監視システム、コミュニティIDカード、家族・職場・学校における災害計画の策定への奨励など、市民や民間セクターを含む地域のステークホルダーの災害管理への参加事例等が紹介されました。スパ市からは、効果的な計画策定における市民とのコミュニケーションと相互説明責任の重要性が紹介されました。

また、災害リスク軽減策や災害時に備え、アセスメント、計画、対策を含むスマートな事業継続計画への投資が、災害

被害を軽減することが強調されました。また、防災・減災に対するソリューション事例として、携帯電話より安価で、消費エ

ネルギーも少ない無線システムの活用や、復興プロセスと耐震改修対策におけるICTの活用が紹介されました。



セッションc 水・排水処理 10月8日 15:00-16:00

[スピーカー]

マレーシア・イスカンダル地域開発庁(IRDA) 主席副長官(技術・イノベーション) ノル・ファジラー・モハド・ラザリ氏
新明和工業株式会社 流体事業部営業本部グループ長 豊原 久司氏
株式会社日水コン 経営企画本部事業化推進室 戸部 達也氏
公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES) 自然資源・生態系サービス領域 主任研究員 パオンゴック・ファム氏

アジア諸国の多くで、安全な飲料水、適切な下水・排水処理を確保することが課題となっています。

本セッションでは、マレーシア・ジョホール州での統合都市水管理アプローチ、排水のリサイクルと再利用、雨水活用、水効率の良い家電製品の導入が紹介されるとともに、フィリピン、タイ、インドネシア、ベトナムなどの都市で、分散型排水処理が下水問題の有力な解決方法とされていることが言及されました。

また、ソリューション事例として、監視・検査技術、AI・デジタルツインを活用した上下水道の最適管理、リアルタイムの洪水予測システム、スマートマンホール、高効率ポンプやエネルギー効率の高い送風・通気などの技術が紹介されました。



セッションd 省エネルギー・再生エネルギー 10月8日 16:00-17:00

[スピーカー]

ベトナム・ダナン産業貿易振興センター技術エネルギーコンサルテーション局 産業振興課長 チュオン・クワン・チュン氏
株式会社マクニカ スマートインフラ事業推進室室長 脇坂 正臣氏
[廃棄物処理に関するプレゼンテーション]
インドネシア・マカッサル市 経済協力局 ヘッド ナジラン・シャムスティン氏

経済成長を続けるアジアの多くの都市にとって、安全で安心なエネルギーをいかに確保していくかは大きな課題となっており、スマートなエネルギー管理、省エネルギーの推進、再生エネルギーの導入推進などの対策が求められています。アジアの都市の中でも、エネルギーに関する具体的な目標値を定め、その達成に向けた取組が進められています。

本セッションでは、ベトナム・ダナン市から、2020年までに5~7%の省エネルギーを達成し2030年までに再生可能なグリーンエネルギーを8~10%導入する目標を設定するとともに、産業部門のエネルギー転換、建築物の省エネルギー対策としてLEDが導入されていることが紹介されました。また、廃棄物処理とエネルギー問題の同時解決を図る技術としてアジ

ア諸都市でも注目されている廃棄物発電施設に関し、インドネシア・マカッサル市から環境影響評価の実施や投資家確保の課題などが紹介されました。

また、ソリューションとして、LED技術の活用があまり進んでいない大型の高気密設備でも適応できる最先端のLED技術の紹介や、AIやIoTによるエネルギー予測制御システムなどが紹介されました。



セッションe 廃棄物処理 10月9日 11:30-12:30

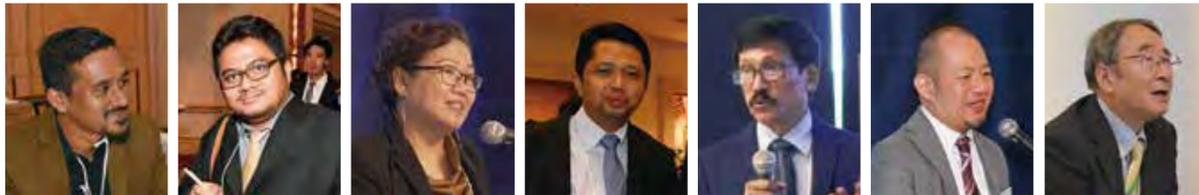
- [スピーカー]
 バングラデシュ・バリサル市公社 健康担当官 **ファイシャル・ハスブーン氏**
 インドネシア・バンドン市公的政策 **ユギ・スクリアナ氏**
 フィリピン・マンドラウエ市 担当官 **アラセリ・G. パーラム氏**
 インドネシア・シダルジョ県 協力室長・投資・ワンストップ統合ライセンスサービス **アリ・スルヨノ氏**
 スリランカ・コロンボ市議会主任獣医 **イランガンヘ・ダルマワルダナ氏**
 JFEエンジニアリング株式会社 海外管理部部長 **高橋 元氏**
 株式会社ファインテック 代表取締役社長 **岡田 素行氏**

適切な廃棄物管理を通じて、都市を清潔に保ち、市民の健康を確保することが、アジアの多くの都市で重要な政策課題となっています。

本セッションでは、スリランカ・コロンボ市とバングラデシュ・バリサル市では、効率的な廃棄物輸送が、フィリピンのマンドラウエ市では、廃棄物の輸送コストが高いことに加え有害廃棄物の適正処理が課題となっていること、バンドン市ではリサイクルが進められていることなどが紹介されました。また、共通の課題として埋立地が不足してきていることも課題として挙げられました。これに対し、インドネシア・シダルジョ県などから廃棄

物量削減と資源利用の改善の観点から廃棄物発電が有望な選択肢であることが紹介されました。また、廃棄物管理の改善、とりわけリサイクルによる減量化を進めていくにあたり、市民の意識向上と関与が欠かせないことが強調されました。

ソリューションとして、プラスチックと有機廃棄物を対象とする廃棄物分離システム、廃棄物からのエネルギー回収技術などが紹介されました。また、廃棄物からのエネルギー回収をアジア諸都市に導入するうえで、廃棄物の特性や法律、社会受容性、経済性、環境面での様々な課題があることが紹介されました。



セッションf スマートな都市開発 10月9日 16:00-17:00

- [スピーカー]
 インドネシア・マカッサル市 経済協力局 ヘッド **ナジラン・シャムスティン氏**
 モンゴル・ウランバートル・健康都市ネットワーク局長 **ツェレンデュラム・シャグダルスレン氏**
 ベトナム・ダナン市情報・コミュニケーション局 副局長 **ル・ソン・フォン氏**
 株式会社日建設計 チーフコンサルタント、ソリューショングループIoT推進室 **中村 公洋氏**
 富士通株式会社 ビジネスクリエーション統括部/JSCAインフラ評価研究会リーダー ISO/TC 268/SC 1/WG 1 国内幹事 **藤本 太郎氏**
 株式会社ディー・エヌ・エー エネルギー事業推進室シニアマネージャー **永田 健太郎氏**

情報技術分野における技術革新の進展に伴い、これらを活用したスマートな都市開発のニーズが高まるとともに、都市サービスの改善が図られています。

本セッションでは、スマートシティ開発、特にICT、AIなどの新しい技術を活用したスマートシティ開発についての情報が共有されました。インドネシア・マカッサル市におけるICTを通じたデータ収集・共有システム、CCTVによる安全性の確保、モンゴル・ウランバートル市における電子政府政策の導入、ベトナム・ダナン市におけるデータセンターの整備による電子政府の推進及び

ワンストップサービスの実現など各都市から、インターネットやスマートフォンなどの普及を背景に、新技術を活用した都市サービスの向上について紹介されました。一方、スマートシティ構築推進における今後の課題として、ICTインフラの整備、サイバーセキュリティ対策、データシステムの整備などが挙げられました。

本分野におけるソリューションとしては、スマートフォンを使ったビジネスオフィスにおけるIoTの推進事例、スマートコミュニティインフラの評価・改善にむけたISO規格、交通渋滞を緩和するAI技術などが紹介されました。



ビジネス・マッチング・ステージ ブース展示、ビジネス・マッチング

ビジネス・マッチング・ステージでは、企業による展示の場を提供するとともに、持続可能な都市開発の実現を後押しするために、アジアの各都市や国際機関、国内企業の間でのビジネス・マッチングの機会を提供しました。ビジネスアプリを活用するなどし、約60件のマッチングが行われました。

【展示スペースへの出展企業(五十音順)・団体】

OYOインターナショナル株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、株式会社JVCケンウッド、新明和工業株式会社、スマートコミュニティアライアンス、株式会社竹中工務店、日本電気株式会社、株式会社ファインテック、株式会社マクニカ、株式会社モバイルイノベーション、政府関連機関等



10月10日 スケジュール ASCCメインセッション

10月10日[木]

時間	プログラム	
		アジア・スマートシティ会議 (ASCC)
9:30 - 9:45	イントロダクション	
9:45 - 10:00	休憩	
10:00 - 12:00	[セッション1] 都市課題解決にむけた交流 ①廃棄物処理 ②水・排水処理 ③省エネルギー、再生エネルギー ④交通 ⑤スマートな都市開発 ⑥防災・減災 [セッション2] 破壊的技術と都市開発 ※世界銀行東京開発ラーニングセンター主催 [セッション3] SDGsビジネスセミナー ～SDGs・環境経営の視点を企業活動の本流に取り込む～	ASCCビジネス・マッチング・ステージ ブース展示、ビジネス・マッチング
12:00 - 13:15	ネットワーキングランチ	
13:15 - 15:15	[セッション4] 都市課題解決のためのナレッジ・ハブの役割 [セッション5] 効率的で効果的なインフラ計画とサービス提供のためのスマート・テクノロジー ※アジア開発銀行主催 [セッション6] 横浜ユースイベント2019 ～スタートアップ・エコシステムの役割と可能性～ ※横浜国立大学主催	
15:15 - 15:30	コーヒーブレイク	
15:30 - 17:00	クロージングパネル (全体会議) パート1 [各セッションからの報告] パート2 [パネルディスカッション] 横浜ユースイベント2019[セッション6]からの報告 横浜宣言の発表	
17:30 - 19:00	ASCW レセプション	

イントロダクション

主催する横浜市国際局から、今回のASCCの開催目的や期待されるインパクトについて説明しました。会議の主な目的は次のとおり。

1. 海外の都市開発に関する情報・人が集まるマーケットプレイス。都市課題や成長へのビジョン、企業や学術機関による革新的ソリューションの提案、公民連携を資金面で支援する国際機関の施策や世界の様々なベストプラクティスの共有
2. 都市課題解決に向けた「ナレッジハブ」の役割強化
3. 新たなビジネスやソリューションの創出

セッション [分科会]

セッション1 都市課題解決にむけた交流

[グループディスカッション・ファシリテーター]

廃棄物処理	Y-PORTセンター・アドバイザー	メリー・ジェーン・オルテガ氏
水・排水処理	アジア開発銀行 プリンシパル・アーバンデベロップメント・スペシャリスト	サンジャイ・ジョシ氏
省エネルギー・再生エネルギー	一般社団法人イクレイ日本 事務局長	内田 東吾氏
交通	鎌倉市 参与/プランテック・コンサルティング 顧問	加治 慶光氏
スマートな都市開発	Y-PORTセンター・アドバイザー	アルフォンソ・ベガラ氏
防災・減災	シティネット横浜プロジェクトオフィス 事業課長	平田 ケンドラ氏

このセッションでは、6つの都市課題分野 ①廃棄物処理、②水・排水処理、③省エネルギー・再生エネルギー、④交通、⑤スマートな都市開発、⑥防災・減災のテーマについて、テーマごとにテーブルに分かれ、アジアの都市課題やスマート

シティ開発に関わる専門家をファシリテーターに迎え、ワールドカフェ形式によるインタラクティブなグループディスカッションを行いました。セッションの最後には、各ファシリテーターから各グループディスカッションの結果が共有されました。



セッションを通じて、都市課題を解決する技術やソリューションにアクセスはできるが、費用が問題となることや公民連携によるビジネス環境の必要性等が指摘されました。また、ASCCが、都市と民間セクターが対話等のコミュニケーションを続けていくための良いプラットフォームであることが確認され、ニーズ(課題)とソリューションをマッチングしやすくする

ためには、ソリューションを必要とする都市の参加者が関連データを持ってASCCに参加することが重要であるということが提案されました。セッションの最後には、スマートシティ開発のためのマーケットプレイスの機会がさらに創出されることで、知識が共有され、ソリューションに結びつくことへの期待が示されました。

Key Points

1 廃棄物処理

- 自治体の廃棄物管理には多くの課題があるものの、解決策はすでにあり、課題の改善は可能。
- 学校、家庭、地域社会での教育が自治体の廃棄物管理を進める上で有効。ICTを活用することは、廃棄物問題に関する人々のコミュニケーションと知識の向上に有効。
- 廃棄物発電はまだ高価な技術だが、気候変動に対してより有効な解決策である。中央政府の支援を受けることで、地方自治体がこの技術の導入を検討。

2 水・排水処理

- 水が多すぎたり、少なすぎたりすることが問題となっており、多くのアジアの都市は、特に豪雨と洪水に直面しており、それにどのように対処するかが課題。洪水の緩衝地帯や水を貯蔵するために都市のオープンスペースを利用すること、水のバイパスを作ることなどがソリューション。
- 排水システムの欠如や不足、海面上昇により悪化した塩水の侵入によって水質が劣化、コミュニティの参加や意識の向上を通じた課題共有が重要。
- 水管理には総合的なアプローチが必要。解決する技術を、いかに手頃な価格で導入することができるかが課題。

3 省エネルギー・再生エネルギー

- スマートエネルギーシステムは値段が高いという共通認識があることが課題であり、街灯をLEDに変更した都市の事例など、他都市とも共有できる対策モデルが必要。
- より良いビジネスモデルを作り出すためには、ICTを活用したインフラの整備と民間セクターとのパートナーシップが不可欠。
- 再生エネルギー導入の際の減税措置などの地方自治体政策により、より良いビジネス環境が整備され、再生可能エネルギーを始めとするスマートなエネルギーを導入するための市場が拡大することを期待。

4 交通

- 交通渋滞は、多くのアジアの都市における共通の課題であり、公共交通機関・大量輸送サービスの開発は有力な解決策の一つ。歩行者道の改善は交通安全の観点からも考慮されるべき事項。
- 技術的なソリューションは存在するが、その技術の導入費用や現地への適用の可否が課題。例えば、島しょ国の都市には異なる計画とソリューションが必要。
- 交通政策はエネルギーや気候の課題と密接に関連。エネルギーと気候変動の課題を交通政策に組み込むことが重要。

5 スマートな都市開発

- スマートシティ開発においてリーダーシップとグッドガバナンスは欠かせない要素。特に、技術とコミュニティの関係性を考慮することが重要。
- 都市の規模と地域の特性は、どのような政策や技術を採用するかにあたり考慮すべき重要な要因。
- ビジネスセクターにおける新たな創造と展開は、スマートシティ開発の重要な原動力であり、そのための公民連携によるビジネス環境が不可欠。

6 防災・減災

- レジリエントであることは、スマートシティの要件のひとつ。都市災害に対応するためには総合的なアプローチが必要なため、自治体の様々な部署を横断した取組が重要。
- 効果的な防災・減災対策のためには、地方議員や自治体職員だけでなく、利害関係者が現地の状況や地域のニーズ、対応能力の観点から災害問題を理解することが重要。そのため、あらゆるレベルの関係者に対して、この問題に対する理解や知識を深める機会を創出していくことが不可欠。
- 金融セクターは、この問題に取り組む際のもう一つの重要なプレーヤー。ただし、世界銀行やアジア開発銀行といった外部的資金に頼るだけでなく、地方自治体内にある予算や資源を活用できるかを模索することが不可欠。

セッション2 破壊的技術と都市開発

主催：世界銀行 東京開発ラーニングセンター

[モデレーター]

世界銀行 東京開発ラーニングセンター シニアプログラムオフィサー ヴィクター・ムラス氏

[スピーカー]

福岡市 総務企画局 企画調整部 Society 5.0担当企画課長 藤本 和史氏

神戸市 医療・新産業本部 新産業部 新産業課長 多名部 重則氏

北九州市 環境局 環境国際経済部 環境国際戦略課 アジア低炭素化センター 事業化支援課長 村上 恵美子氏

横浜市 政策局 政策部 政策課長 安達 恒介

横浜市 資源循環局 政策調整部 3R推進課長 江口 洋人

技術開発と普及は、私たちが経験したことのないスピードで加速し、商品やサービスを生産し消費するパターンなど、人々の行動を変え、今後も変化させていく可能性があります。このセッションでは、既存及び新規の都市課題解決に向

けて人工知能(AI)などのいわゆる破壊的技術を用いる都市が増えていることを踏まえ、まちづくりにおける破壊的技術の可能性と課題について、官民連携にも触れながら議論を行いました。



Key Points

- 福岡市では、医療、保育、交通、廃棄物管理、エネルギーなど多岐に渡る分野で、AIやIoTなどの技術を通じて都市サービスの効率化と質を高める取組を民間セクターと連携しながら実践。
- 神戸市では、500 Startups Kobe Acceleratorをスタートし、国内外のスタートアップ企業の発掘と育成をするとともに、こうした企業と協働で子育て関連アプリの開発や交通費精算の電子化等の取組を推進。
- 横浜市では、市民や民間企業とともに、路線バス自動運転バスプロジェクトやスマートハウス事業を展開することで社会全体のエコシステムに働きかけるとともに、海外のスマートなまちづくりに向けた公民連携による国際技術協力事業を実施。ICT・AIを活用したごみの分別方法の明示化や再利用、リサイクルを推進。
- 北九州市では、民間企業と協力した水素エネルギーの推進、企業や市民の参画を得たスマートエネルギー実証事業を実施。
- 破壊的技術を導入する際、地方自治体における内部調整が肝要。また、市民とのコミュニケーションを緊密にとっていくことも重要であり、地方自治体職員の能力開発は、新技術の導入と適応において不可欠。
- 破壊的技術は、超高齢化・人口減少が進む日本の都市において、交通、水・排水処理、保健分野等の既存の都市サービスの効率化に寄与。標準化された技術プラットフォームは、異なる地方自治体間でのデータや情報交換を促し、行政面におけるイノベーションを喚起。
- まちづくりに破壊的技術を柔軟に適用し活用していくため、都市の経験を他の都市に共有していくことが重要。

セッション3 SDGsビジネスセミナー ～SDGs・環境経営の視点を企業活動の本流に取り込む～

[スピーカー]

公益財団法人世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン) 自然保護室 気候変動・エネルギーグループ プロジェクトリーダー 池原 庸介氏

イケア・ジャパン株式会社 IKEA港北 ストアマネジャー 野山 和美氏

城南信用金庫 常務理事 上原 秀生氏

横浜市 温暖化対策統括本部 副本部長 奥野 修平

このセッションでは、SDGsや環境経営における先進的な取組を行っている企業・団体の事例を紹介するとともに、こうした視点を企業経営の本流に取り込んでいくことの重要性が共有されました。



Key Points

- 気候変動は人類にとって最大のリスクのひとつであり、ビジネスの持続可能性にとっても最大のリスク。企業は長期的な視野を持ち、ビジネスにおける気候リスクに細心の注意を払う必要がある。気候リスクを軽減するために、長期的な視点とバックカスティング思考を事業計画と実践に組み込むことが重要。
- 企業は、社会的・経済的な課題を認識し、事業活動でこれらの課題の解決にどう取り組むかを検討すべき。ESG投資の拡大は、より多くの投資家が既知の非財務情報に基づいて決定を下すようになってきていることの現れ。(非財務情報：温室効果ガス削減目標、ライフサイクル管理、再生可能エネルギーの導入などの環境面の要素。)
- 持続可能な社会のための事業活動において、パリ協定とSDGsを考慮することが非常に重要になっていること
- 認識を持つことが重要。公平性と衡平性も企業活動におけるキーワードであり、SDGsは持続可能なビジネスの枠組みを提供。
- 製品やサービスの提供を通じた人々の健康や持続可能で質の高い生活への貢献、地球規模の課題である気候変動や資源循環への貢献が、企業の発展に寄与。
- 地域の持続可能性のための金融の活動が展開。例えば、地域社会を守り、地域の人々の幸福に貢献するというビジョンに基づき、金融機関が、再生可能エネルギーとソーラーシェアリングに対する融資を実施。
- 横浜市では、ゼロカーボン、SDGsに向けた取組を民間企業や市民と協働で推進。
- 企業は上流から下流までのサプライチェーン全体を見ることが必要。



セッション4 都市課題解決のためのナレッジ・ハブの役割

[モデレーター]
Y-PORTセンター・アドバイザー アルフォンゾ・ベガラ氏
[スピーカー]

アマタコーポレーションPCL. チーフ投資オフィサー レナ・ング氏
世界銀行 東京開発ラーニングセンター シニアプログラムオフィサー ヴィクター・ムラス氏
一般社団法人世界経済フォーラム 第四次産業革命日本センター
プロジェクト・スペシャリスト, IoT, ロボティクス・アンド・スマートシティ 平山 雄太氏
タイ・デジタル経済振興庁 南部地域担当副局長 プラチャ・アサワテラ氏
アジア開発銀行 アーバン・デベロップメント・スペシャリスト ダニエラ・シュミット氏
横浜市 国際局 国際協力部長 橋本 徹

パリ協定やSDGsを契機に、地球の限界(プラネタリーバウンダリー)が都市レベルでも幅広く共有されるなか、具体的なソリューションを創造する場としてのスマートシティへの期待が高まっています。一方で、スマートシティが目指すべき姿・果たすべ

き役割について改めて問い直すタイミングにあります。このセッションでは、アジア都市におけるスマートシティ推進事例等を共有しながら、都市ソリューションによる課題解決を進めていく上でのナレッジハブの在り方についてパネル形式で議論しました。



Key Points

- スマートシティ開発においては、大都市のみならず、中規模都市の役割が重要。
- 居住性、安全性、セキュリティが都市の共通課題となっており、持続可能な都市づくりにはリーダーシップ、ビジョン、環境にやさしいというコンセプトが必要。ゼロカーボンシティ(脱炭素都市)も、人々の生活の質を高めることに寄与。
- 技術は都市課題を解決し、生活の質を高める可能性を持っているが、スマートシティ開発の中心は「人」であり、これに留意して取組が進められるべき。人工知能(AI)は社会課題の解決をもたらすが、まず人間の知能を働かせることが重要。
- タイのアマタ社では、チョンブリー県でのスマートシティプログラムを、横浜市及びYUSAと協力して始め、人的ネットワークとパートナーシップが広がり、スマートシティの取組が進展。
- タイ・デジタル経済振興庁では、タイ政府のスマートシティ政策とブーケット市におけるスマートシティプロジェクト事例を通じて、タイ政府のスマートシティモデルやデータ収集のためのプラットフォームを構築。
- 国際機関からは、スマートシティ開発推進のためのプログラムを共有。世界銀行TDLCは、ナレッジブローカーとして、専門家と都市、都市間の知識の交換を促進。アジア開発銀行は、エネルギー効率を改善するために、他の多くのセクターとのリンクを図ることで、セクター間を橋渡しする新たなモデルの提供を志向。
- 世界経済フォーラム第四次産業革命日本センターは、スマートシティ開発に大きな関心があり、公共部門と民間セクターをつなぐためにG20グローバル・スマートシティ・アライアンスを創設。
- 横浜市は、スマートシティ開発に向けた国際的な知識の伝達をY-PORT事業により実施。
- スマートな都市開発を促進する上で、知識と経験の共有をはじめ、革新的なソリューションを創り出し現場に展開(実際のプロジェクトの計画、実施)する上で、「ナレッジハブ」の役割がますます重要となり、そのためには、政府、民間企業、国際機関の協力が不可欠。

セッション5 効率的で効果的なインフラ計画とサービス提供のためのスマート・テクノロジー

主催:アジア開発銀行(ADB)
[モデレーター]
アジア開発銀行 アーバン・デベロップメント・スペシャリスト ジェ・バイ氏
[スピーカー]

フィジーiTakuei Land Trust Board (TLTB)
チェンジ・マネージメント・アンド・スペシャルプロジェクト戦略企画マネージャー レイジェリ・テイラー氏
慶応義塾大学 環境情報学部 教授 ワングリン・ヤン氏
アジア開発銀行 プリンシパル・アーバン・デベロップメント・スペシャリスト サンジャイ・ジョシ氏
国土交通省 都市局 都市計画課 都市計画調査室長 筒井 祐治氏
鎌倉市 参与/プランテック・コンサルティング 顧問 加治 慶光氏

都市化が都市の成長とイノベーションの機会をもたらしてきました。一方、多くの都市が、サービスの提供が困難となるような課題や、持続可能で住みやすい未来の実現を妨げるような課題に直面しています。これを踏まえ、効率的か

つ効果的なインフラ計画とサービスの提供を促進し、住民の生活の質と住みやすさを向上させるために、都市に関連する実用的で革新的な技術ソリューションについて議論しました。



Key Points

- フィジーにおいて、土地のリースシステムをデジタル化することでガバナンスの効率が向上するとともに、ブロックチェーンにより土地管理システムの透明性が高まることで手続等にかかる時間が飛躍的に短縮された事例や、鎌倉市の観光業におけるスマートテクノロジー導入によるステークホルダーの協働推進に見られるように、新たな技術が行政サービスの質を向上させ、人々の生活をより良いものにできることは、アジアの多くの都市や地域で実証済み。
- スマートシティ開発を都市レベルで進めるには、中央政府からの方向性の明示、インド政府が実践しているような適切な財政的支援などが有効。
- 日本が展開する未来社会のコンセプト・Society5.0が強調しているように、新たな社会創出に向け、スマートシティ開発は技術志向ではなく人間中心とし、都市に住む人々の幸福を目的とすべき。
- スマートシティづくりの地域化への道すじをつける上で鍵となる要因として各スピーカーが挙げた項目は以下のとおり。

- 国家政府のビジョンまたは政策の方向性の提示
- 投資を支える核となる政策またはプロジェクトの実施(例:経済圏の設定、経済回廊の開発)
- マルチセクターアプローチ、リーダーシップ、コミュニティの関与と官民パートナーシップ
- デジタル及び技術開発から利益を取り込むための税制度の設計
- バックキャストिंग・アプローチによる将来のビジョンづくり、ビジョンに向けたロードマップづくり



主催：横浜市立大学

[モデレーター]

シティネット横浜プロジェクトオフィス 事業課長 平田 ケンドラ氏

[基調講演]

アジア開発銀行研究所 能力開発・トレーニング・エコノミスト ピチヤ・シリワナヌー氏

[コメンテーター]

アジア開発銀行研究所 研究員 シュリヤス P. パール氏

アジア開発銀行研究所 能力開発・トレーニング・エコノミスト ピチヤ・シリワナヌー氏

Slush Tokyo 最高経営責任者 古川 遥夏氏

横浜市 経済局 成長戦略推進部 新産業創造課 課長補佐 齋藤 信明

次世代育成を目的として、「スタートアップ・エコシステムの可能性」をテーマに、横浜市立大学学生による発表、ディスカッションの他、ゲストによる基調講演などを行いました。このセッションのポイントをクロージングパネルにおいて学生が発表しました。



Key Points

- 政府の役割が、スタートアップ・エコシステムの形成において非常に重要。例えば、上海では、「NeoBay」と呼ばれるインキュベーションセンターを通じて、スタートアップ企業は大学からの有能な人材や知識の波及、地方自治体からの効率的な行政サービスを受取る。横浜市もスタートアップ・エコシステム構築の取組を継続的に実施。
- 新しい技術やサービスを市場に実装するプロセスが、スタートアップに影響。日本では、規制がスタートアップ企業の市場参入の障壁になることがある一方で、中国では企業間の競争と技術の適用の後、規制をかけるというプロセスを採用。中国の場合、複数の企業が国際戦略特区でデモンストレーションを行うことが非常に重要となっており、より迅速にスタートアップができる環境。他方、規制は、都市によって異なるスタートアップへのニーズや状況に即したものとすることも重要。
- 新しい技術やサービスを採用する際、行政と起業家の緊密なコミュニケーションも重要。技術革新などにより目まぐるしく変化する世界の中で、自治体の職員の能力向上が重要。
- 中国と比較して、起業家精神が低いことが日本における問題。オープンなコミュニティを形成することは、スタートアップを継続的に生み出す上で重要。しかし、国内で集まりを主催するだけでは不十分であり、グローバルな繋がりを求めていくことが日本には必要。より多くのハブを持つことが世界的にチャレンジしていく起業家を育てる上で必要であり、次世代の意識向上も重要。官民学の強い繋がりが、スタートアップ・エコシステムの形成を後押しする。こうした先行事例の知見をアジアに展開していくことが望まれる。
- 次世代を担う若者が今後、国際組織や国際的なビジネスに関わっていくことが奨励される。国際的なキャリア形成に、人的ネットワークの形成、セルフモチベーションの維持、他文化への理解、体と心を健やかに保つことが役立つ。

クロージング・パネル

ASCC、そしてASCW全体の議論を通じて、グローバルな課題に立ち向かうスマートシティの役割と今後の展開の可能性について、持続可能な都市開発、スマートシティ開発などの分野で活躍する専門家の見解を参加者と共有し、

「マーケットプレイス」の展開、スマートシティ開発に向けた取組や今後のASCCの方向性等について議論しました。また、ユースイベントの成果発表の後、最後に、ASCCの議論をまとめた横浜宣言を発表しました。

クロージング・パネル [パート1]

[モデレーター]

Y-PORTセンター・アドバイザー ビンドゥ・ロハニ氏

[スピーカー]

セッション1: Y-PORTセンター・アドバイザー

メリー・ジェーン・オルテガ氏

セッション2: 世界銀行 東京開発ラーニングセンター

シニアプログラムオフィサー ヴィクター・ムラス氏

セッション3: 横浜市 温暖化対策統括本部 副本部長 奥野 修平

セッション4: Y-PORTセンター・アドバイザー

アルフォンゾ・ベガラ氏

セッション5: アジア開発銀行

アーバン・デベロップメント・スペシャリスト

ジエ・バイ氏

パート1では、セッション1～5の結果を共有しました。

(セッションの結果は、各セッションのサマリーに記載しています。)

クロージング・パネル [パート2]

[モデレーター]

Y-PORTセンター・アドバイザー ビンドゥ・ロハニ氏

[スピーカー]

内閣官房 イノベーション総括官 赤石 浩一氏

Y-PORTセンター・アドバイザー メリー・ジェーン・オルテガ氏

Y-PORTセンター・アドバイザー アルフォンゾ・ベガラ氏

一般社団法人スマートシティ・インスティテュート

エグゼクティブアドバイザー 信時 正人氏

タイ・デジタル経済振興庁

南部地域担当 副局長 プラチャ・アサワテラ氏

世界銀行 東京開発ラーニングセンター

シニアプログラムオフィサー ヴィクター・ムラス氏

アジア開発銀行研究所 副所長 キム・チュルジ氏

パート2では、ASCW全体の成果について、次の4名のスピーカーによる発表、都市代表による所感、モデレーターからの総括を行いました。

ASCW全体の成果について

内閣官房 イノベーション総括官

赤石 浩一氏



- スマートシティ開発には2つの重要な点がある。一つは、人間中心の社会でなければならぬということ、もう一つは都市管理・社会サービスが提供されるオープンなスマートシティプラットフォーム。
- プライバシー、セキュリティ、公平性、デジタルデバイド、富の格差などがデジタル時代に問題となってくる可能性があり、これらに対して、日本政府が立てたAI指針のようなものが有効。
- スマートシティ関連の問題には多くの共通点があるため、ソリューションやガイドライン、成功事例などを提供するオープンなスマートシティプラットフォーム、相互運用性のあるプラットフォームの構築が必要。

一般社団法人スマートシティ・インスティテュート
エグゼクティブアドバイザー

信時 正人氏



- スマートシティ開発においては、市民、企業、行政(地方自治体)の連携が非常に重要。
- 横浜市のSDGsデザインセンターは、異なるアクター(市民、企業、地方自治体など)が抱える都市問題に対するニーズとシーズをマッチングし、議論を通じて革新的なアイデアを生み出し、そのアイデアを推進・実践するためのプラットフォーム。
- 地方自治体、民間セクター、市民の3つのアクターが、都市計画や地域レベルでのSDGsの実施(SDGsのローカリゼーション)などにおいて連携することが非常に重要。



タイ・デジタル経済振興庁 南部地域担当 副局長

プラチャ・アサワテラ氏



- 過去、スマートシティは互いに競争関係にあったが、今では「持続可能な都市をつくる」という共通の目標を達成するために、互いに学び、協力を開始。現在では、共創が都市開発のキーワード。
- スマートシティ開発を進める際には、技術的な面から入るのではなく、データをもとに都市が直面する課題を理解し、都市開発のビジョンを創ることがまず重要。
- 知識プラットフォームは、都市関係者が、他の都市が何をしているかを学習するのに有益。技術だけでなく、政府や民間セクターによる金融に関する情報もプラットフォームを通じて提供されるべき。

都市代表コメント

マダガスカル市長

ジョナス・C. コルテス氏



- ASCCを通じて、都市問題の解決に関する知識を得られたことは大変有意義。
- スマートで持続可能な都市開発には、市民の参加が不可欠であるが、単に市民に参加を求めるだけでは不十分で、彼らを行動に引き込むことがより重要。同じような志を持った人たちが課題解決に向けてパートナーシップを組み、協働することを通して、素晴らしいアイデアやコンセプトを創出可能。我々の明るい未来のために共に取り組んでいくことが重要。

ロハニ氏[モデレーター]による総括

- スマートシティ開発においては、世界的な動向、グローバルな合意や目標を十分に考慮すべき。例えば、2030年のアジェンダとSDGs、気候変動に関するパリ協定、仙台防災枠組、ニューアーバン・アジェンダなど。
- 異なるセクター間の関連性を見て統合されたアプローチが必要。SDGsのローカリゼーション(地域化)では、それぞれの都市の文脈でSDGsを解釈していくこと、民間セクターの積極的な参加が重要。
- 都市は気候変動に関するパリ協定の目標を達成する上で重要なプレーヤーであり、より多くの都市が、脱炭素、カーボンニュートラル、ゼロ排出を目指すべき。
- 都市の管理は複雑になりつつあり、破壊的な技術などにより、社会が前例のないスピードで変化する可能性あり。都市サービスや行動計画のあらゆる面でスマートテクノロジーのライフサイクル分析が必要。
- 急速に進む都市化の中、資源やコミットメントの不足といっ

ユースセッション[セッション6]からの報告

セッション6の報告が、横浜市立大学の学生3名から行われました。(報告内容は、セッションサマリーのキーポイントに記載しています。)



アジア開発銀行研究所 副所長

キム・チュルジ氏



- 都市の課題には、インフラ不足、環境と持続可能性、気候変動と災害リスク、ガバナンス、制度的課題などがあるが、これらの課題は、都市化による変容(トランスフォーメーション)機会を提供。
- ADBIは、技術だけでなく、人材、ガバナンス、制度的能力開発に関するスマートシティ開発をサポート。
- 今後の展開で重要なのは、①マーケットプレイスの開発、特にデータ収集に関するもの、②ローカルな知識とスマートシティへの参加において重要な役割を果たすナレッジハブ、③地域トレンドへの投資と波及効果をもたらす新しいビジネスとソリューション。

バンコク都知事アドバイザー長

パロップ・スワンディー氏



- バンコク都、そしてタイ政府は、タイランド4.0、Sカーブ技術、東部経済回廊の実現といったターゲットを持っており、これらのターゲットに関連して多くのビジネス・マッチングの機会が存在。ビジネス・マッチングの機会を提供する人達には、地元の大学と連携して研究を行い、新しい価値を付加していくことを期待。
- 公民の連携は、ビジネス・マッチングを期待している人達にとって、バンコク都やタイ政府とともに協力していくチャンスを開拓する良いきっかけ。

た障壁がある中で、社会が都市開発のスピードに追いつくためには、循環型経済への転換が必要。

- 都市における民間セクターの役割がより重要になっていく中、都市(自治体)はPPPの枠組、長期保証、官民連携のモデル、新たな都市のファイナンスツールとしての都市債のような資金調達システムなどといった政策環境を整えていくことが必要。
- 都市運営の目的は、市民の生活の質の向上。
- スマートシティ開発における若い世代の関与も重要。
- ナレッジハブプラットフォームはスマートシティ推進に重要な役割を担うもので、都市間協力をさらに進めるショーケースを提供。都市間連携がさらに国際的な展開につながる可能性あり。
- Y-PORTがネットワークをより促進し、都市の問題に適切な解決策をもたらすナレッジプロカーの役割を果たしていくことを期待。



第8回アジア・スマートシティ会議

横浜宣言

ASCCで議論した内容を「第8回アジア・スマートシティ会議横浜宣言」として取りまとめ、横浜市から発表しました。

私たちは、アジアにおけるスマートで持続可能な都市の成長を実現するため、都市間協力や、都市と国際機関との連携を強化することを目的として、8年間にわたって「アジア・スマートシティ会議(ASCC)」を開催してきました。

本年度のASCCは、アジア・スマートシティ・ウィーク(ASCW)の一環として開催し、スマートシティに関心を持つ幅広い参加者が集いました。ASCWの開催期間中には、ASCCと連携し、国土交通省が主催する「HASEAN スマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合」、内閣府と世界経済フォーラム第4次産業革命日本センターが主催する「グローバル・スマートシティ・アライアンス設立会合」が開催されました。

今回の会議では、「マーケットプレイスを通じた新たなビジネス機会の創出に向けて～ビジネス・マッチングを促進するナレッジ・ハブの役割を考える～」をテーマとして、新たな飛躍的な技術が都市に及ぼす影響と、あらゆる立場の人々に関わる水・排水処理、廃棄物処理、交通、省エネルギー・再生エネルギー、防災・減災、スマートな都市開発といった都市課題について議論されました。

アジア開発銀行(ADB)、アジア開発銀行研究所(ADBI)、世界銀行東京開発ラーニングセンター(TDLC)、横浜市が主催する分野・企画別セッションでは、総合的な都市開発をテーマに、革新的技術に関する知識が共有され、今後の方向性について意見が交わされました。このような議論を通じて、参加者の間では、国境を越え、前向きに学び合うことの重要性に対する認識が高まり、会議全体としては、次のような見解に至りました。

- 1.参加者は、持続可能な開発目標(SDGs)、第三回国連人間居住会議(ハビタット3)で採択されたニュー・アーバン・アジェンダ、仙台防災枠組、国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)で採択されたパリ協定などの国際目標へのコミットメントを再確認しました。国際社会が持続可能な成長の実現を加速させる中、カーボン・ニュートラルという野心的目標の達成に向けて、各都市は連携を進めています。世界各国の都市で人口が著しく増加するにつれて、市民生活を直接支える都市の役割は、ますますその重要性を増しつつあります。都市は、市民参加型プラットフォームや革新的なソリューションを目指す公民連携により、積極的に市民との協働を行っていくべきです。これにより、包括性と生活の質を高めることで、「住みやすい都市」を実現することができます。また、都市を1つの研究所、つまり「アーバンラボ」とみなし、都市のダイナミクスの変化と市民のニーズを特定する必要があります。

- 2.アジアのスマートシティ、特に新興国のスマートシティは、清潔な水を提供し、排水や廃棄物を処理し、安定したエネルギーを供給し、効率的な交通システムを開発していく上で、未だ基礎的な都市課題に直面しています。こうした課題に対処するには、質の高いインフラが重要であることへの認識を高める必要があります。更に、人工知能(AI)、第4次産業革命と第5次産業革命、モノのインターネット(IoT)、ロボット工学、ブロックチェーンなどの技術ガバナンスや技術革新といった分野横断的な課題はもとより、効果的かつ革新的な都市課題解決策の共創について議論し、これらの都市開発への影響・効果を特定することが求められます。

- 3.都市ごとに地政学的条件が異なるため、都市管理のノウハウは暗黙知として扱われてきました。会議では、ICT技術の普及により、都市及び民間部門が「オープンデータ」及び「ビッグデータ」を利用できる機会が増加するとともに、今後、ICT開発により都市の管理が更に複雑となり、新たなスマート技術がサービス業として台頭してくる可能性があることが強調されました。こうした傾向から、サービスとしての都市経営(CMaaS)といったビジネス・スタイルが確立する機会が生じ、このようなアプローチの登場により、都市経営のノウハウは移転可能なものとなります。

- 4.持続可能な都市と循環経済の共創という開発目標を達成する上での、民間部門のパワーと潜在的可能性が認識されました。新興国では、地域全体の都市開発と革新的なスマート・アーバン・ソリューションの導入において、民間部門が主導的な役割を果たしつつあります。こうした新たな動きの中で、各都市のリーダーや関連国際機関には、参加型プラットフォームを通じて、市民の参画を促すことが求められます。

- 5.Y-PORTセンターなどのナレッジ・ハブや学び合う場の重要性についても意見が交わされました。今後も引き続き、アジア・スマートシティ・アライアンス(ASCA)などのデジタルプラットフォームを通じて、ピア・ツー・ピア(複数の対等な主体同士のつながり)の強化を図り、開発パートナー間の都市連携の推進を進めるとともに、これらの機会をアイデアや経験、イノベーション事例について交換し、関係者で共有できる理想的な場として活用していきます。

この横浜宣言について、本年10月にマレーシアのパナンで開催される第7回アジア太平洋都市フォーラム(APUF7)をはじめ、関連する国際会議において報告します。

ネットワーキング・視察

ネットワーキング

会期中、ネットワーキングランチやレセプションなどを通じ交流の場を提供しました。



視察 10月11日[金] 午前

ASCC・ASCN共催で、海外からの参加者向けの視察を3つのコースに分けて実施しました。(合計56名が参加)

コースA

食品リサイクル・バイオガス発電工場

横浜市内 [Jバイオフードリサイクル横浜工場]

「Jバイオフードリサイクル横浜工場」では、食品廃棄物をバイオガスにリサイクルし、発電用の燃料(再生可能エネルギー)として活用する仕組みの説明を受けた後、施設を見学しました。



コースB

快適で暮らしやすいまちづくり

横浜市内 [港北ニュータウン]

「港北ニュータウン」では、市営地下鉄駅前広場やペDESTリアンデッキによる歩道の連続立体交差、地区内の緑道を骨格とした公園や民有地の斜面樹林などを連結させた「グリーンマトリックスシステム(商業区域における活発な経済活動と豊かな文化の維持を両立するシステム)」を見学しました。



コースC

イノベーション研究エリア

川崎市内 [殿町国際戦略拠点キングスカイフロント]

「殿町国際戦略拠点キングスカイフロント」では、ライフサイエンス・環境分野における世界最高水準の研究開発から新産業を創出する「国際戦略拠点」の形成が進んでおり、当該地区の開発経緯や水素関連施設についての講義を受けた後、多摩川に架設中の橋梁を見学しました。



参考資料

参考1 参加都市・機関

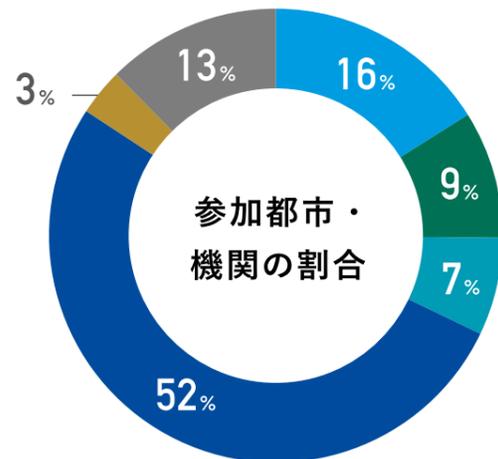
参加都市
20か国
57都市
(ASCW全体)

[海外都市／アルファベット順]

バンドルスリプガワン市(ブルネイ)、バンドン市(インドネシア)、バンコク都(タイ)、パニユワ
ンギ市(インドネシア)、バリサル市(バングラデシュ)、バルセロナ市(スペイン)、パタンバン
市(カンボジア)、カガヤン・デ・オロ市(フィリピン)、セブ市(フィリピン)、チョンブリー県(タ
イ)、コロombo市(スリランカ)、ダナン市(ベトナム)、ダバオ市(フィリピン)、ジャカルタ首都
特別州(インドネシア)、ジョホールバル市(マレーシア)、クアラルンプール市(マレーシア)、
クチン市(マレーシア)、ラリトプル市(ネパール)、ルアンパバーン郡(ラオス)、マカッサル市
(インドネシア)、マンダレー市(ミャンマー)、マンダウエ市(フィリピン)、ネピドー市(ミャン
マー)、パーマストンノース市(ニュージーランド)、プノンペン特別市(カンボジア)、ブーケット
県(タイ)、サンフェルナンド市(フィリピン)、サラワク州(マレーシア)、シェムリアップ市(カン
ボジア)、シドアルジョ県(インドネシア)、スバ市(フィジー)、トロント市(カナダ)、ウランバートル
市(モンゴル)、ヴィエンチャン市(ラオス)、ヤンゴン市(ミャンマー)

[国内都市／五十音順]

会津若松市、宇都宮市、大阪府、大阪府、加古川市、柏市、鎌倉市、川崎市、北九州市、神戸
市、さいたま市、札幌市、高松市、つくば市、東京都、豊田市、広島県、福岡市、藤枝市、舞鶴
市、益田市、横浜市



海外政府・都市 国内政府・都市 国際機関
民間企業 学術機関 その他

参考2 スピーカーリスト [ASCCスピーカー 一覧](敬称略)

10月8日[火] ASCW オープニング

役割	名前	所属先	肩書
ASCN主催者、日本政府代表者挨拶	和泉 洋人		内閣総理大臣補佐官
ASCC主催者、開催都市代表者挨拶	林 文子	横浜市	市長
ASEAN代表者挨拶	アラディン・リロ	ASEAN	事務次長
ASCC主催者(国際機関)代表者挨拶①	ミッシェル・バロウ	アジア開発銀行	企業局長
ASCC主催者(国際機関)代表者挨拶②	宮崎 成人	世界銀行	駐日特別代表

10月8日[火] ASCC ビジネス・マッチング・ステージ

役割	名前	所属先	肩書
セッションa スピーカー	セン・ヴァンナック	プノンペン市	総務課長
セッションa スピーカー	マリカ・ラトスキ	フィジー インフラ・交通・災害管理と 気象サービス省	戦略企画ユニットプリンシパルエンジニア
セッションa スピーカー	マルロ・D.オクレアサ	マンダウエ市	都市計画・開発室 ヘッド
セッションa スピーカー	ダトゥ・ハジ・サフリ・ ビン・ハジ・ザイヌディン	サラワク州インフラ・港湾開発省	事務次官
セッションa スピーカー	田中 秀樹	株式会社JVCケンウッド	DXビジネス事業部 新事業開発部 グローバルマーケティングG 課長主事
セッションa スピーカー	吉谷 博文	株式会社モバイルイノベーション	第二法人営業部 グローバルビジネス推進 グローバル営業企画 課長
セッションb スピーカー	ケリー・ミーガン・マラ	スバ市	議会議員・特別管理官
セッションb スピーカー	デービッド・F.トゥムラック	セブ市	議会室
セッションb スピーカー	ブルショッタム・カッカー	ラリトプル市	市議会議員
セッションb スピーカー	レルヤ・ラカンピニ・G	サンフェルナンド市	市長
セッションb スピーカー	横山 卓頼	株式会社JVCケンウッド	DXビジネス事業部 新事業開発部 グローバルマーケティングG チーフ
セッションb スピーカー	宮崎 良	OYOインターナショナル株式会社	社長
セッションc スピーカー	ノル・ファジラー・モハド・ ラザリ	マレーシア・イスカンダル地域開発庁(IRDA)	主席副長官(技術・イノベーション)
セッションc スピーカー	豊原 久司	新明和工業株式会社 流体事業部 営業本部	グループ長
セッションc スピーカー	戸部 達也	株式会社日水コン	経営企画本部 事業化推進室
セッションc スピーカー	パオンゴック・ファム	公益財団法人地球環境戦略研究機関	自然資源・生態系サービス領域 主任研究員
セッションd スピーカー	チュオン・クワン・チュン	ダナン産業貿易振興センター	技術エネルギーコンサルテーション局 産業振興課長

セッションdスピーカー	脇坂 正臣	株式会社マクニカ スマートインフラ事業推進室	室長
セッションdスピーカー	ナジラン・シャムスディン	マカッサル市	経済協力局 ヘッド

10月9日[水] ASCC ビジネス・マッチング・ステージ

役割	名前	所属先	肩書
セッションeスピーカー	ファイナル・ハスブーン	バリサル市公社	健康担当官
セッションeスピーカー	ユギ・スクリアナ	バンドン市	公的政策
セッションeスピーカー	アラセリ・G.パーラム	マンダウエ市	担当官
セッションeスピーカー	アリ・スルヨノ	シドアルジョ県	協力量長・投資・ワンストップ統合ライセンスサービス
セッションeスピーカー	イランガンヘ・ ダルマワルダナ	コロンボ市議会	主任獣医
セッションeスピーカー	高橋 元	JFEエンジニアリング株式会社	海外管理部 部長
セッションeスピーカー	岡田素行	株式会社ファインテック	代表取締役社長
セッションfスピーカー	ナジラン・シャムスディン	マカッサル市	経済協力局 ヘッド
セッションfスピーカー	ツェレンデュラム・ シャグダルスレン	ウランバートル市	健康都市ネットワーク局長
セッションfスピーカー	ル・ソン・フォン	ダナン市	情報・コミュニケーション局 副局長
セッションfスピーカー	中村 公洋	株式会社日建設計	チーフコンサルタント、 ソリューショングループIoT推進室
セッションfスピーカー	藤本 太郎	富士通株式会社 / JSCA	ビジネスクリエーション統括部 / インフラ評価研究会リーダー ISO/TC 268/SC 1/WG 1 国内幹事
セッションfスピーカー	永田 健太郎	株式会社ディー・エヌ・エー エネルギー事業推進室	シニアマネージャー

10月10日[木] セッション1

役割	名前	所属先	肩書
課題① ファシリテーター	メリー・ジェーン・オルテガ	Y-PORTセンター	アドバイザー
課題② ファシリテーター	サンジャイ・ジョシ	アジア開発銀行	プリンシパル・アーバン・デベロップメント・スペシャリスト
課題③ ファシリテーター	内田 東吾	イクレイ日本	事務局長
課題④ ファシリテーター	加治 慶光	鎌倉市 / プランテック・コンサルティング	参与 / 顧問
課題⑤ ファシリテーター	アルフォンゾ・ベガラ	Y-PORTセンター	アドバイザー
課題⑥ ファシリテーター	平田 ケンドラ	シティネット横浜 プロジェクトオフィス	事業課長

セッション2

役割	名前	所属先	肩書
イントロダクション	ヴィクター・ムラス	世界銀行東京開発ラーニングセンター	シニアプログラムオフィサー
CPP都市からの発表	藤本 和史	福岡市	総務企画局企画調整部Society 5.0担当 企画課長
CPP都市からの発表	多名部 重則	神戸市	医療・新産業本部新産業部新産業課長
CPP都市からの発表	村上 恵美子	北九州市	環境局環境国際経済部環境国際戦略課アジア低炭素化 センター 事業化支援課長
CPP都市からの発表	安達恒介 江口洋人	横浜市	政策局政策部政策課長 資源循環局政策調整部3R推進課長

セッション3

役割	名前	所属先	肩書
スピーカー	池原 庸介	(公財)世界自然保護基金ジャパン (WWFジャパン)	自然保護室気候変動・エネルギーグループ プロジェクトリーダー
スピーカー	野山 和美	イケア・ジャパン株式会社	IKEA港北ストアマネジャー
スピーカー	上原 秀生	城南信用金庫	常務理事
スピーカー	奥野 修平	横浜市	温暖化対策統括本部 副本部長

セッション4

役割	名前	所属先	肩書
スピーカー	レナ・ング	アマタコーポレーションPCL	チーフ投資オフィサー
スピーカー	平山 雄太	一般社団法人世界経済フォーラム 第四次産業革命日本センター	プロジェクト・スペシャリスト, IoT, ロボティクス・アンド・スマートシティ
スピーカー	ブラチャ・アサワテラ	タイ・デジタル経済振興庁 南部地域	担当副局長
スピーカー	ヴィクター・ムラス	世界銀行東京開発ラーニングセンター	シニアプログラムオフィサー
スピーカー	ダニエラ・シュミット	アジア開発銀行	アーバン・デベロップメント・スペシャリスト
スピーカー	橋本 徹	横浜市	国際局国際協力部長
ファシリテーター	アルフォンゾ・ベガラ	Y-PORTセンター	アドバイザー

セッション5

役割	名前	所属先	肩書
スピーカー	レイジェリ・テイラー	フィジー・ iTakei Land Trust Board (TLTB)	チェンジ・マネージメント・アンド・ スペシャルプロジェクト戦略企画 マネージャー
スピーカー	ワングリム・ヤン	慶應義塾大学	環境情報学部 教授
スピーカー	サンジャイ・ジョシ	アジア開発銀行	プリンシパル・アーバン・デベロップメント・スペシャリスト

スピーカー	筒井 祐治	国土交通省	都市局 都市計画課 都市計画調査室長
スピーカー	加治 慶光	鎌倉市 / プランテック・コンサルティング	参与 / 顧問
モデレーター	ジェ・バイ	アジア開発銀行	アーバン・デベロップメント・スペシャリスト

セッション6

役割	名前	所属先	肩書
基調講演 / コメンテーター	ピチャ・シリワナヌー	アジア開発銀行研究所	能力開発・トレーニング・エコノミスト
コメンテーター	シュリヤス P. パール	アジア開発銀行研究所	研究員
コメンテーター	古川 遥夏	Slush Tokyo	最高経営責任者
コメンテーター	斎藤 信明	横浜市	経済局 成長戦略推進部新産業創造課 課長補佐
ファシリテーター	平田 ケンドラ	シティネット横浜 プロジェクトオフィス	事業課長

クロージング・パネル

役割	名前	所属先	肩書
パート1 スピーカー (セッション1)	メリー・ジェーン・オルテガ	Y-PORTセンター	アドバイザー
パート1 スピーカー (セッション2)	ヴィクター・ムラス	世界銀行東京開発ラーニングセンター	シニアプログラムオフィサー
パート1 スピーカー (セッション3)	奥野 修平	横浜市	温暖化対策統括本部 副本部長
パート1 スピーカー (セッション4)	アルフォンゾ・ベガラ	Y-PORTセンター	アドバイザー
パート1 スピーカー (セッション5)	ジェ・バイ	アジア開発銀行	アーバン・デベロップメント・スペシャリスト
パート2 スピーカー	赤石 浩一	内閣官房	イノベーション総括官
パート2 スピーカー	メリー・ジェーン・オルテガ	Y-PORTセンター	アドバイザー
パート2 スピーカー	ブラチャ・アサワテラ	タイ・デジタル経済振興庁 南部地域担当	副局長
パート2 スピーカー	アルフォンゾ・ベガラ	Y-PORTセンター	アドバイザー
パート2 スピーカー	信時 正人	一般社団法人スマートシティ・ インスティテュート	エグゼクティブアドバイザー
パート2 スピーカー	ヴィクター・ムラス	世界銀行東京開発ラーニングセンター	シニアプログラムオフィサー
パート2 スピーカー	キム・チュルジ	アジア開発銀行研究所	副所長
パート1 & 2 モデレーター	ビンドゥ・ロハニ	Y-PORTセンター	アドバイザー
横浜宣言	赤岡 謙	横浜市	国際局長



Asia Smart City Conference in YOKOHAMA



Tokyo
Development
Learning
Center

